

地産地消・食育セミナー～地域から実践を!～概要

1 開催日時 平成21年9月8日(火) 13:30～16:00

2 開催場所 横浜第二合同庁舎3階 神奈川農政事務所会議室

3 参加者 一般消費者 50名

4 内容

(1)講演

テーマ 「生産から消費まで～地域で取り組む地産地消～」

講師 横浜国立大学大学院 環境情報研究院

教授 嘉田 良平氏

講演記録 添付ファイル参照

(2)地産地消活動報告

横浜国立大学での取組について

横浜国立大学 仁村俊明氏

直売所の取組について

秦野市農業協同組合 山口政雄氏

(3)意見交換

5 意見交換概要

参加者：神奈川県の大豆生産者について教えていただくことができますか。また、神奈川県内の直売所の場所で販売することができますか。

真鍋所長：地大豆、津久井在来の大豆を神奈川で昔から作られている生産者の方がおられますので、のちほど担当に聞きましてその方をご紹介させていただきたいと思います。

山口氏：秦野市農協の直売所で売の場合は、秦野市内に居住されていてなおかつ秦野市農協の組合員であることが条件となります。

参加者：トレーサビリティが、物を売るための道具にされているのではないのかと危惧しています。本来、トレーサビリティは、自分が自分の生産した物をよくするためにやるものであって、生産管理であると認識している。それが売るための手段、我々はトレーサビリティをやっているから良いものだよという形にされている。そういう感覚に最近、非常に不満がある。

嘉田教授：トレーサビリティは、おっしゃるように特にメーカーとか企業の販売戦略にうまく使われている面があります。作る側の自己点検のためのリスク管理の道具としてきちんと使われればいいのですが、私は、両面あるのはやむをえないと思います。消費者がどこまでトレーサビリティ的発想で見る目をもつのかチェック機能をもつのか、そういうふうに見える道具ですから、どちらに使われてもやむを得ないのかなと思っております。ですから、どちらから物事を見るかによって、今の話がどちらとも言えるのだらうというのが答えだらうと思います。

参加者からの意見・感想等

- ・ 地産地消、自給率と騒がれているが、現状では建前と本音の世界だと思う。個人も実際、買うとなると地産地消ではなく安いものを買う。消費者や企業にどのように動機づけて自給率を上げるのか、地産地消をすすめるかを本当にやるべきだと思う。
- ・ 日本は、全頭検査をまだやっているにも関わらず輸出出来ない危険な国だと言われている。アメリカは、発生していても輸出出来る国だという。この違いがどこにあるのか矛盾を感じている。日本の地産地消は、方向的には間違っていないと思うが、それをやったからと言ってカロリーベースの自給率は上がらないのではないか。
- ・ 地産地消の話、とても面白かった。私も直売所にはよく行くが混んでいる。今後、地産地消の品質が気になっている。
- ・ 都市農業は、家族労働からパートを使った農業経営に変わりつつある。今後どのように変わるのか注目している。
- ・ 幅広い食・農連携の場をつくっていただきたい。
- ・ 大変興味深いテーマで参考になりました。
- ・ 地産地消の活動報告を聞くことができ良かった。横浜国立大学で地産地消の活動をしていることに驚きました。同じ大学生として刺激を受けました。
- ・ 循環の視点を意識した食育を行っていこうと思う。自給率は、自分の地域の現状を把握してから向上を図るように心がけたいと思う。農産物直売所は、価格が安いのが売りだと思う。環境にやさしい、おいしい、財布にもやさしい所であって欲しい。
- ・ 農業の低収益性をより多くの人にPRして欲しい。出来れば施策として利便性の良い公共用地を地産地消販売場所として、提供するシステムを出していただければと思います。農林水産業は、ほかの商売とは本質的に異なるからです。
- ・ 我が家の食卓から直そうと言うことは非常に心に残りました。
- ・ 食育について、あまり深く考えたことはなかったのですが、私自身、幼い子どもがいるので今回を機に食育についていろいろ考えてみようと思いました。
- ・ もっと自給率を上げる働きをするべきである。
- ・ 自給率が低いのに休耕地があるのがもったいなく思います。活用が出来て農家の生活が成り立つ策があると良いと思います。